

病床「1割削減可能」

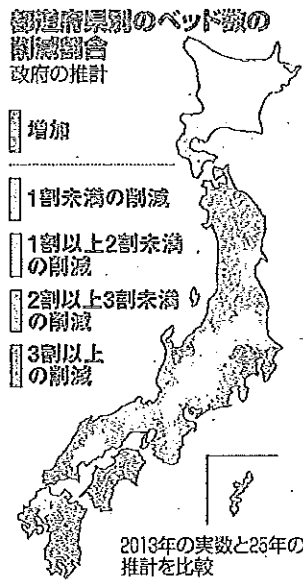
25年政府目標 医療から介護推進

政府は15日、2025年に全国の入院ベッド数を16万〜20万床削減できるとする目標を発表した。今の1割程度に相当する。入院ではなく、自宅や介護施設で療養できる人がいるためとする。ただ、介護施設が足りない地域も多く、受け皿の整備が課題となる。

受け皿の整備課題

ベッド数の削減は、医療から介護への転換で、政府の支出する費用の増大を抑えることを目的としている。目標は、内閣官房の専門調査会が13年度の診療報酬明細書のデータや25年時点の人口推計などをもとに算出した。

都道府県ごとにベッド数



の過不足の推計値を出した。昨年6月に成立した地域医療・介護推進法で、25年に備えた計画づくりを都道府県に義務づけており、政府はその参考になるように示した。

推計によると、25年時点で全国で必要とされるベッド数は115万〜119万

床で、13年の134万7千床から減らせるとした。何の対策も取らないと、25年には高齢化によって152万床となるが、自宅や介護施設で20万7千〜33万7千人を受け入れれば、削減可能としている。

医療と介護が連携しながら、地域の中で治療やケア

を求められる仕組みが求められるとしている。

都道府県別にみると、埼玉、千葉、東京、神奈川、大阪、沖縄の6都府県以外は、ベッドを減らせるという。人口当たりのベッド数が多い西四国や九州では、3割以上削減できるとされた県もある。東

北では宮城を除いて2割以上3割未満の削減とされた。

一方、首都圏など6都府県は高齢者が急増するため、現状から計3万3千床増やす必要があるとした。

ベッド数を含めた地域の医療計画は、都道府県が定めることになっている。

ただ、推計通りに進むかどうかは不透明だ。介護施設の整備が可能かどうかだけでなく、ベッド数の削減には地元の抵抗が予想される。病院全体の8割を占める民間病院には削減を強制することはできない。

日本慢性期医療協会の安藤高朗副会長は「介護の労働人口は不足し、在宅医や訪問看護ステーションも思うように増えていない。医療と介護が必要な高齢者が行き場を失う可能性がある」と、病床の削減はそんなに簡単ではない」と話す。

(武田耕太、編集委員・浅井文和)